

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月13日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

【会社名】 楽天カード株式会社

【英訳名】 Rakuten Card Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 穂坂 雅之

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目6番21号

【電話番号】 03-6740-6740

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 藤井 美樹也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目6番21号

【電話番号】 03-6740-6740

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 藤井 美樹也

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期第1四半期 連結累計期間	第22期第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上収益 (百万円)	119,166	130,020	494,055
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	21,421	25,482	88,945
四半期(当期)利益 (百万円)	14,398	17,570	55,026
四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,700	18,531	43,092
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	435,125	464,107	466,378
資産合計 (百万円)	7,625,759	11,177,109	10,383,432
親会社の所有者に帰属する基本的 1株当たり四半期(当期)利益 (円)	183,403.12	226,027.92	706,262.35
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	5.71	4.15	4.49
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	130,183	163,992	1,023,808
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,339	3,677	41,821
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	78,911	14,513	594,408
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,509,404	3,063,683	2,883,879

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。
3. 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### （1）経営成績等の状況

当社グループでは、売上収益、Non-GAAP営業利益を経営成績評価上の重要な指標としています。当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりです。

##### 当第1四半期連結累計期間の経営成績

当第1四半期連結累計期間における国内経済及び世界経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行観光や外食需要等の減退により経済活動の停滞が見受けられました。日本国内では1月に緊急事態宣言が発出されたこともあり、昨年末にかけて需要が回復していた業種でも再び影響を受けました。今後の経済動向は感染状況に大きく影響を受け、未だ見通しが立っていない状況であるため、引き続き感染状況を注視していきます。

このような環境の中、以下のように全セグメントで増収増益を達成し、着実な成長を果たすことができました。なお、セグメントごとの分析は「（2）経営者による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当第1四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載しています。

（単位：百万円）

	前年同期 （前第1四半期 連結累計期間）	当期 （当第1四半期 連結累計期間）	増減額	増減率
売上収益	119,166	130,020	10,854	9.1%
Non-GAAP営業利益	21,819	25,845	4,026	18.5%

Non-GAAP営業利益から営業利益への調整は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前年同期 （前第1四半期 連結累計期間）	当期 （当第1四半期 連結累計期間）
Non-GAAP営業利益	21,819	25,845
無形資産償却費	1,096	1,509
株式報酬費用	216	253
その他の調整項目	948	1,299
営業利益	21,455	25,382

## 経営成績の分析

### (売上収益)

当第1四半期連結累計期間における売上収益は130,020百万円となり、前年同期の119,166百万円から10,854百万円(9.1%)増加しました。これは証券事業における金融市場のボラティリティの上昇による株式売買の手数料収益の増加、クレジットカード事業における『楽天カード』の会員基盤拡大による収益の増加、銀行事業における銀行口座数の伸長に伴う手数料収益の増加が主な要因です。

### (営業利益)

当第1四半期連結累計期間における営業利益は25,382百万円となり、前年同期の21,455百万円から3,927百万円(18.3%)増加しました。これは、クレジットカード事業をはじめ、各セグメントとも業績が好調に推移したためです。

### (親会社の所有者に帰属する四半期利益)

親会社の所有者に帰属する四半期利益は17,777百万円となり、前年同期の14,424百万円から3,353百万円(23.2%)増加しました。

## 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は11,177,109百万円となり、前連結会計年度末の資産合計10,383,432百万円と比べ、793,677百万円増加しました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、クレジットカード事業の貸付金の減少があったものの、銀行事業における貸付金の増加や、顧客からの預金の増加に伴う現金及び現金同等物の増加、証券事業における顧客の売買取引増加に伴う金融資産の増加によるものです。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は10,694,408百万円となり、前連結会計年度末の負債合計9,899,322百万円と比べ、795,086百万円増加しました。これは主に、銀行事業における顧客からの預金の増加、証券事業における顧客の売買取引増加に伴う金融負債の増加、手元流動性を高めるための借入金の増加によるものです。

### (資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は482,701百万円となり、前連結会計年度末の資本合計484,110百万円と比べ、1,409百万円減少しました。これは主に、四半期利益による利益剰余金の増加があったものの、親会社である楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)へ配当を行い、減少したことによります。

## キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ179,804百万円増加し、3,063,683百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、163,992百万円の資金流入(前年同期は130,183百万円の資金流入)となりました。これは主に、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が444,407百万円、営業債務の減少による資金流出が99,928百万円となった一方で、銀行事業の預金の増加による資金流入が665,004百万円、カード事業の貸付金の減少による資金流入が77,431百万円となったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,677百万円の資金流出(前年同期は8,339百万円の資金流出)となりました。これは主に、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流入が6,890百万円(有価証券の取得による資金流出が111,753百万円、売却及び償還による資金流入が118,643百万円)となった一方で、無形資産の取得による資金流出が7,023百万円、定期預金の預入及び払戻によるネットの資金流出が1,564百万円(定期預金の預入による支出が5,805百万円、払戻による収入が4,241百万円)、有形固定資産の取得による資金流出が1,845百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、14,513百万円の資金流入(前年同期は78,911百万円の資金流入)となりました。これは主に、短期借入金の減少による資金流出が41,500百万円、長期借入金の返済による資金流出が32,404百万円、配当金の支払いによる資金流出が20,000百万円となった一方で、長期借入れによる資金流入が109,901百万円となったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

生産及び受注の実績については、該当事項はありません。また、販売の実績については、「(2) 経営者による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当第1四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」に各セグメントの状況を記載しています。

(2) 経営者による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当第1四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間末現在において判断したものです。以下、セグメント単位で経営成績等の分析・検討内容を記載しています。

(クレジットカード事業)

(単位:百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	63,702	67,015	3,313	5.2%
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	9,742	10,662	920	9.4%

クレジットカード事業セグメントでは、1月の緊急事態宣言の発出に伴う外出自粛等の影響を受けたものの、引き続きカード会員数とショッピング取扱高を伸ばすことができました。一方、人々の生活様式の変容に伴う、資金需要の減退により、ショッピングリボルビング残高及びキャッシング残高の前年比減少が見受けられています。今後もより一層ユーザーのニーズに合わせたサービスの展開を行い、顧客満足度のさらなる向上を目指していきます。

当第1四半期連結累計期間においては楽天グループ各社のサイト上に当社のバナー広告の展開やテレビCM、Web CMの放送による認知度向上により、会員数は2,238万人(前年同期末比14.0%増)となりました。また、会員数の伸長及び効果的なキャンペーン活動を継続的に行った結果、主要KPIであるショッピング取扱高は3兆2,084億84百万円(前年同期比20.5%増)となりました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ショッピングリボルビング残高は6,164億27百万円(前年同期末比2.9%減)、キャッシング残高は1,203億36百万円(前年同期末比15.0%減)となりました。

結果として、売上収益は67,015百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

また、貸倒関連費用におきましては、引き続き債権回収の効率化を図ったこと及び、新型コロナウイルス感染症の影響での資金需要の減退に伴う残高の減少等により、前年同期比で減少しています。

以上の結果から、セグメント損益は10,662百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

(銀行事業)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	23,529	25,743	2,214	9.4%
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	6,741	6,858	117	1.7%

銀行事業セグメントでは、当社との協業施策等の楽天グループ間でのシナジー効果を目指した取り組み等により、銀行口座獲得に注力した結果、主要KPIである銀行口座数が伸長し、1,052万口座（前年同期末比21.1%増）となりました。1,000万口座の突破は国内インターネット銀行初（注）となり、マーケティング活動等を通して、同社の魅力を十分に伝えることができた結果であると考えています。また、銀行口座数の伸長に伴い、預金残高は5兆5,424億58百万円（前年同期末比62.8%増）となりました。当第1四半期連結累計期間においては、口座振替及び楽天銀行コンビニ支払サービス（アプリで払込票支払）の対応先の拡大、楽天ペイ（アプリ決済）における楽天銀行口座からの即時払いサービスの開始等、サービスの拡充を実施いたしました。それらの結果から、資産が順調に積みあがった結果、売上収益は25,743百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

営業費用は業容拡大により増加していますが、結果としてセグメント損益は6,858百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

（注）2021年1月19日時点 楽天銀行調べ

(証券事業)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	17,632	23,673	6,041	34.3%
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	4,453	6,393	1,940	43.6%

証券事業セグメントでは、投信積立で楽天カード決済が可能となるサービスや楽天ポイント等で投資信託や国内株式が購入できるポイント投資サービス等、楽天グループとのシナジー効果を目指した継続的な取り組みにより、主要KPIである証券総合口座数は572万口座（前年同期末比39.6%増）及び証券預かり資産残高（楽天銀行との口座連携サービスにおいて、自動入出金（スイープ）を設定している顧客の楽天銀行普通預金残高も含む）は11兆6,400億30百万円（前年同期末比76.2%増）となりました。また、コールセンターの休日営業の開始や、スマートフォンでの投資信託検索機能の拡大等のサービス拡充に努め、顧客満足度の最大化を図っています。昨年から引き続き、金融市場のボラティリティの上昇による、米国株式をはじめとする株式売買の手数料収益の増加により、結果として当第1四半期連結累計期間の売上収益は23,673百万円（前年同期比34.3%増）となりました。営業費用は業容拡大による楽天カード決済投信積立の増加や広告宣伝費の増加等により、引き続き増加していますが、結果としてセグメント損益は6,393百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

(保険事業)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	24,579	24,929	350	1.4%
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	883	1,932	1,049	118.9%

保険事業セグメントでは、楽天保険の総合窓口の開設により、楽天生命保険、楽天損害保険、楽天ペット保険が提供する保険商品のお客窓口を一本化し、ご契約者様のお手続きをワンストップで受けることができるようにすることで、お客様にとって利便性の高い保険サービスを提供しており、2021年2月1日より楽天生命対面募集代理

店にて損害保険、ペット保険の取扱いを本格的に開始いたしました。また、楽天グループ間でのシナジーの最大化を図るべく、楽天IDを使ったインターネット経由での楽天生命保険、楽天損害保険、楽天ペット保険の対象商品のご加入者様に、保険料支払い額の1%分の楽天ポイントを還元するサービスは開始以来好評いただいております。オンラインでの申込数が大きく伸びています。これらの取組等により、保険事業セグメントの主要KPIである楽天生命保険の保有契約件数（共済事業及び1年定期ガン保険の契約を除く）は、46.9万件（前年同期末比5.1%増）となりました。また、注力している楽天損害保険のインターネット申込保険の新規契約件数は4.8万件（前年同期比23.3%増）となりました。

保険事業セグメントでは、お客様にとって利便性の高い保険サービスの提供及び、楽天グループ間でのシナジーの最大化を目指す取り組み等を行っています。また、楽天損害保険においては、適切なリスクコントロールを行い収益性の改善に努めています。以上の結果から、売上収益は24,929百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント損益は1,932百万円（前年同期比118.9%増）となりました。

以上により、クレジットカード事業をはじめ、各セグメントの伸長と業績の拡大により、Non-GAAP営業利益は25,845百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

今後の施策として、引き続きキャッシュレス決済の社会全体への浸透を追い風として、クレジットカード事業を中心に、新規会員の獲得及びクレジットカード利用促進に向けた効果的かつ効率的なマーケティング戦略を行っていきます。また、当社グループの顧客基盤を最大限に活用し、各社間でのクロスユースを促進することで、当社グループ内でのシナジーを更に発揮してまいります。なお、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により景気の見通しが未だ先行き不透明ではありますが、資産の健全性、財務の安定性を維持しつつ、各事業のKPI、売上収益、Non-GAAP営業利益への影響を注視してまいります。

### （3）経営方針、経営戦略並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により未だ景気の見通しが不透明ではありますが、当社グループにおいては、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した経営方針、経営戦略並びに事業上及び財務上の対処すべき課題について、引き続き注視してまいります。

### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### （5）従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

### （6）主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,649	78,649	非上場	(注)1, 2
計	78,649	78,649		

- (注) 1. 当社は単元株制度を採用しておりません。  
 2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めています。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	78,649	-	19,323	-	11,822

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,649	78,649	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	78,649	-	-
総株主の議決権	-	78,649	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>			
現金及び現金同等物	9	2,883,879	3,063,683
証券事業の金融資産	9,10	2,674,394	2,841,552
カード事業の貸付金	9,10	2,033,013	1,956,092
銀行事業の有価証券	9,10	288,482	281,993
銀行事業の貸付金	9,10	1,436,700	1,881,109
保険事業の有価証券	9,10	284,069	300,699
デリバティブ資産	9,10	30,847	29,889
有価証券	9,10	7,258	7,451
その他の金融資産	9,10	400,544	492,702
持分法で会計処理されている投資		633	770
棚卸資産		5,685	5,901
有形固定資産		72,401	71,306
無形資産		149,994	150,077
繰延税金資産		2,032	2,269
その他の資産		113,501	91,616
資産合計		10,383,432	11,177,109
<b>負債の部</b>			
営業債務	9	398,415	298,502
銀行事業の預金	9,10	4,826,965	5,492,063
証券事業の金融負債	9,10	2,587,531	2,788,738
デリバティブ負債	9,10	11,880	30,432
社債及び借入金	9,10	1,430,943	1,467,470
その他の金融負債	9	306,137	289,030
未払法人所得税等		5,520	2,190
引当金		20,051	18,513
保険事業の保険契約準備金		285,336	277,647
退職給付に係る負債		5,589	5,906
繰延税金負債		6,646	7,687
その他の負債		14,309	16,230
負債合計		9,899,322	10,694,408
<b>資本の部</b>			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		19,323	19,323
資本剰余金		20,539	20,539
利益剰余金		436,607	434,377
その他の資本の構成要素		10,091	10,132
親会社の所有者に帰属する持分合計		466,378	464,107
非支配持分		17,732	18,594
資本合計		484,110	482,701
負債及び資本合計		10,383,432	11,177,109

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月31日 )
<b>継続事業</b>			
売上収益	5	119,166	130,020
営業費用		97,242	104,263
その他の収益		547	146
その他の費用		1,016	521
営業利益		21,455	25,382
金融収益		6	20
金融費用		12	29
持分法による投資利益又は投資損失( )		28	109
税引前四半期利益		21,421	25,482
法人所得税費用		7,023	7,912
四半期利益		14,398	17,570
<b>四半期利益の帰属</b>			
親会社の所有者		14,424	17,777
非支配持分		26	207
四半期利益		14,398	17,570

( 単位：円 )

親会社の所有者に帰属する 1 株当たり四半期利益：

基本的	6	183,403.12	226,027.92
-----	---	------------	------------

## (3)【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 注記 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益	14,398	17,570
その他の包括利益		
純損益に振替えられないことのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失	17,007	170
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得税	4,772	1,201
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	174	366
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額に係る法人所得税	49	111
確定給付制度の再測定	1	-
確定給付制度の再測定に係る法人所得税	0	-
純損益に振替えられないことのない項目合計	12,109	1,116
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の外貨換算差額	181	3,243
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失	143	1,547
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金	34	2
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	69	43
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連する法人所得税	52	453
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	197	1,103
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	61	244
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	209	1,112
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	63	284
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	589	2,077
税引後その他の包括利益	12,698	961
四半期包括利益	1,700	18,531
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,726	17,729
非支配持分	26	802
四半期包括利益	1,700	18,531

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年1月1日現在		19,323	20,539	416,539	614	9,446
四半期包括利益						
四半期利益		-	-	14,424	-	-
税引後その他の包括利益		-	-	-	181	12,361
四半期包括利益合計		-	-	14,424	181	12,361
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
剰余金の配当	8	-	-	23,000	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	151	-	151
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	-	23,151	-	151
子会社に対する所有持分の変動額						
その他		-	-	28	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	28	-	-
所有者との取引額合計		-	-	23,179	-	151
2020年3月31日現在		19,323	20,539	407,784	795	2,764

	注記	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	退職給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2020年1月1日現在		1,018	7,559	229	26	456,427	250	456,677
四半期包括利益								
四半期利益		-	-	-	-	14,424	26	14,398
税引後その他の包括利益		282	125	1	12,698	12,698	-	12,698
四半期包括利益合計		282	125	1	12,698	1,726	26	1,700
所有者との取引額								
所有者による拠出及び所有者への分配								
剰余金の配当	8	-	-	-	-	23,000	-	23,000
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	151	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	-	-	151	23,000	-	23,000
子会社に対する所有持分の変動額								
その他		-	-	-	-	28	-	28
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	-	28	-	28
所有者との取引額合計		-	-	-	151	23,028	-	23,028
2020年3月31日現在		1,300	7,434	228	12,521	435,125	224	435,349

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	(単位:百万円)	
					その他の資本の構成要素 在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益を 通じて公正価値 で測定する 金融資産
2021年1月1日現在		19,323	20,539	436,607	658	2,030
四半期包括利益						
四半期利益		-	-	17,777	-	-
税引後その他の包括利益		-	-	-	2,234	2,506
四半期包括利益合計		-	-	17,777	2,234	2,506
所有者との取引額						
所有者による拠出及び 所有者への分配						
剰余金の配当	8	-	-	20,000	-	-
その他の資本の構成 要素から利益剰余金への振替		-	-	7	-	7
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		-	-	20,007	-	7
子会社に対する所有持分の変動額						
非支配持分の取得及び処分		-	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動 額合計		-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	20,007	-	7
2021年3月31日現在		19,323	20,539	434,377	1,576	4,529

	注記	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
		キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	保険事業の 保険契約 準備金に係る 期末市場金利 に基づく 再測定額	退職給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2021年1月1日現在		1,454	5,626	323	10,091	466,378	17,732	484,110
四半期包括利益								
四半期利益		-	-	-	-	17,777	207	17,570
税引後その他の包括利益		31	255	-	48	48	1,009	961
四半期包括利益合計		31	255	-	48	17,729	802	18,531
所有者との取引額								
所有者による拠出及び 所有者への分配								
剰余金の配当	8	-	-	-	-	20,000	-	20,000
その他の資本の構成 要素から利益剰余金への振替		-	-	-	7	-	-	-
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		-	-	-	7	20,000	-	20,000
子会社に対する所有持分の変動額								
非支配持分の取得及び処分		-	-	-	-	-	60	60
子会社に対する所有持分の変動 額合計		-	-	-	-	-	60	60
所有者との取引額合計		-	-	-	7	20,000	60	19,940
2021年3月31日現在		1,485	5,371	323	10,132	464,107	18,594	482,701

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	21,421	25,482
減価償却費及び償却費	10,642	12,779
その他の損益(は益)	49,075	53,350
営業債権の増減額(は増加)	7	25
カード事業の貸付金の増減額(は増加)	91,776	77,431
販売用不動産の増減額(は増加)	92	289
銀行事業の預金の増減額(は減少)	81,430	665,004
銀行事業のコールローンの純増減額(は増加)	15,000	-
銀行事業の貸付金の増減額(は増加)	51,082	444,407
契約コストから認識した資産の増減額(は増加)	5,401	6,655
営業債務の増減額(は減少)	68,795	99,928
証券事業の金融資産の増減額(は増加)	121,609	166,811
証券事業の金融負債の増減額(は減少)	191,445	200,820
保険業の責任準備金の増減額(は減少)	5,949	8,278
預り金の増減額(は減少)	2,341	1,906
その他	27,448	17,798
法人所得税等の支払額	9,324	18,077
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	130,183	163,992
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,222	5,805
定期預金の払戻による収入	5,887	4,241
有形固定資産の取得による支出	595	1,845
有形固定資産の売却による収入	292	-
無形資産の取得による支出	8,088	7,023
銀行事業の有価証券の取得による支出	112,148	111,753
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	127,449	118,643
保険事業の有価証券の取得による支出	43,881	3,110
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	26,575	2,983
有価証券の取得による支出	1,909	1,502
有価証券の売却及び償還による収入	2,286	1,512
その他の支出	196	91
その他の収入	211	73
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	8,339	3,677
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	17,584	41,500
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	56,600	-
長期借入れによる収入	110,000	109,901
長期借入金の返済による支出	81,656	32,404
リース負債の返済による支出	617	1,543
配当金の支払額	8	20,000
その他	-	59
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	78,911	14,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	463	4,976
現金及び現金同等物の増加額	200,292	179,804
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,112	2,883,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,509,404	3,063,683



## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 一般的事項

#### (1) 報告企業

楽天カード(株)(以下、当社)は、日本に所在する企業です。当社及び連結子会社(以下、当社グループ)の事業内容は、FinTech事業を基軸としており、「クレジットカード事業」、「銀行事業」、「証券事業」、「保険事業」の4つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

クレジットカード事業セグメントはインターネットを介したクレジットカード関連サービス、銀行事業セグメントはインターネットを介した銀行サービス、証券事業セグメントはインターネットを介した証券サービス、保険事業セグメントはインターネットを介した生命保険及び損害保険サービスの提供等を行う事業により構成されています。なお、楽天グループ(株)は当社の親会社です。

#### (2) 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2020年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年5月13日に取締役会において承認されています。

### 2. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率をもとに算定しています。

### 3. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様ですが、新型コロナウイルス感染症は、当社グループの一部の事業に不確実性をもたらしています。

新型コロナウイルス感染症の拡大を原因とする個人消費の低迷、失業率の増加、企業の倒産等経済状況の悪化等の不確実性があります。カード事業の貸付金の回収状況は当第1四半期連結会計期間末において重要な悪化はありませんが、上述の不確実性を考慮し、信用リスクの悪化に備え、発生するであろう損失を予想し貸倒引当金の会計上の見積りを必要に応じて修正しております。

ただし、上述のカード事業の貸付金に係る貸倒引当金の見積りを除き、現時点において新型コロナウイルス感染症は本要約四半期連結財務諸表に全体として重要な影響を与える会計上の見積り及び判断の変更をもたらすものではありません。しかし、不確実性が更に高まった場合には、銀行事業の貸付金に対する貸倒引当金、のれんの回収可能性、繰延税金資産の回収可能性等、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす恐れがあります。

## 4. セグメント情報

## (1) 一般情報

当社グループの事業内容は、FinTech事業を基軸としており、「クレジットカード事業」、「銀行事業」、「証券事業」、「保険事業」の4つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

クレジットカード事業セグメントはインターネットを介したクレジットカード関連サービス、銀行事業セグメントはインターネットを介した銀行サービス、証券事業セグメントはインターネットを介した証券サービス、保険事業セグメントはインターネットを介した生命保険及び損害保険サービスの提供等を行う事業により構成されています。

## (2) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。なお、Non-GAAP営業利益はIFRS第8号に基づくセグメント損益です。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって過年度比較が容易になり、当社グループの経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来の見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間での比較が困難な、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	クレジットカード事業	銀行事業	証券事業	保険事業	合計
セグメントに係る売上収益	63,702	23,529	17,632	24,579	129,442
セグメント損益（Non-GAAP営業利益）	9,742	6,741	4,453	883	21,819

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	クレジットカード事業	銀行事業	証券事業	保険事業	合計
セグメントに係る売上収益	67,015	25,743	23,673	24,929	141,360
セグメント損益（Non-GAAP営業利益）	10,662	6,858	6,393	1,932	25,845

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
セグメントに係る売上収益	129,442	141,360
内部取引等	10,276	11,340
連結上の売上収益	119,166	130,020

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
セグメント損益 (Non-GAAP営業利益)	21,819	25,845
無形資産償却費	1,096	1,509
株式報酬費用	216	253
その他の調整項目	948	1,299
営業利益	21,455	25,382
金融収益及び金融費用	6	9
持分法による投資利益又は投資損失 ( )	28	109
税引前四半期利益	21,421	25,482

5. 売上収益

(1) 分解した収益とセグメント収益の関連

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

		セグメント				
		クレジット カード事業	銀行事業	証券事業	保険事業	合計
主要な サービス ライン	楽天カード	57,944	-	-	-	57,944
	楽天銀行	-	22,200	-	-	22,200
	楽天証券	-	-	13,291	-	13,291
	楽天生命	-	-	-	8,890	8,890
	楽天損保	-	-	-	12,914	12,914
	その他	460	69	1,256	2,142	3,927
	合計	58,404	22,269	14,547	23,946	119,166
顧客との契約から認識した収益		23,747	6,246	9,062	731	39,786
その他の源泉から認識した収益		34,657	16,023	5,485	23,215	79,380

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

		セグメント				
		クレジット カード事業	銀行事業	証券事業	保険事業	合計
主要な サービス ライン	楽天カード	61,231	-	-	-	61,231
	楽天銀行	-	20,636	-	-	20,636
	楽天証券	-	-	23,094	-	23,094
	楽天生命	-	-	-	9,915	9,915
	楽天損保	-	-	-	11,679	11,679
	その他	364	93	440	2,568	3,465
	合計	61,595	20,729	23,534	24,162	130,020
顧客との契約から認識した収益		27,491	8,158	14,523	812	50,984
その他の源泉から認識した収益		34,104	12,571	9,011	23,350	79,036

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当社グループは、FinTechサービス事業を中心に複数のビジネスを行っています。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従い計上しています。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

FinTechサービスにおいては、『楽天カード』、『楽天銀行』、『楽天証券』、『楽天生命』、『楽天損保』等の金融サービスを提供し、主な収益を下記のとおり認識しています。

楽天カード

包括信用購入あっせん収益

『楽天カード』においては、主としてクレジットカード関連サービスを提供しています。主にクレジットカード利用者と加盟店間の資金決済を通じて得られる加盟店手数料、クレジットカード利用者から得られるリボルビング払い手数料、分割払い手数料を得ています。加盟店手数料に関しては、カード会員のショッピング取引後、加盟店から当社グループへ売上データが送信されたタイミングにおいて、決済サービスの提供という履行義務が充足されるため、同時点でクレジットカードの決済金額に一定の料率を乗じた手数料収益を計上しています。また、カード決済金額の1%分の通常ポイントをカード会員に付与しており、これらのポイント費用は加盟店手数料から控除しています。当社グループはカード会員から基本的に1ヶ月に1回所定の日にカード利用代金の回収

を行うため、履行義務充足後、概ね2ヶ月以内に実質的に支払いを受けることとなります。リボルビング払い手数料及び分割払い手数料に関しては、リボルビング残高、分割支払回数に対してそれぞれ一定の料率を乗じた利息収益を、IFRS第9号に従いその利息の属する期間に認識しています。

#### 融資収益

融資収益においては、当社グループとしてキャッシング残高に対して、一定の料率を乗じた利息収益を、IFRS第9号に従いその利息の属する期間に認識しています。

#### その他の収益

その他の収益は、主に決済代行手数料、アクワイアリング加盟店手数料、広告収入等です。決済代行サービスについて、当社グループは、楽天グループ(株)がカード決済規約に基づき、楽天グループのサービスを利用する消費者と出店者等との間での決済代行サービスを楽天グループ(株)より受託しています。当該サービスにおいては、クレジットカードによる取引代金決済のための取引承認、代金決済情報やキャンセル等のデータを送受信・処理を行っています。当該サービスについては、主に消費者のカード利用取引が生じた時点が履行義務の充足時点となると判断し、同時点で手数料収益を計上しています。当該手数料の支払いは、履行義務の充足後、支払区分に基づいた請求締切日から1ヶ月半以内に受領しています。

#### 楽天銀行

『楽天銀行』においては、インターネットを通じた銀行業務(預金、貸出、為替)及びその他様々なサービスを提供しています。貸出については、個人向けローンである「楽天銀行スーパーローン」及び住宅ローンである「楽天銀行住宅ローン(金利選択型)」等を取り扱っており、貸出金利息収入を得ています。また、資金運用から生じる有価証券利息等の利息収入も得ています。貸出金利息や有価証券利息等の資金運用収益は、IFRS第9号に従い、その利息の属する期間に収益を認識しています。為替手数料等については、取引が行われた時点で履行義務が充足されるため、同時点において手数料収益を認識しています。

#### 楽天証券

『楽天証券』においては、金融商品取引業務とその他の付随業務を提供し、これら取引に付随して発生する手数料やトレーディング損益、利息等を収益の源泉としています。金融商品取引業務には、国内株式取引に加え、外国株式取引、投資信託の販売等、様々な取引が存在し、それぞれの手数料体系は異なります。現物株式に関する委託取引、信用取引及び投資信託の販売取引等に関連して発生する手数料に関しては、約定日等の取引成立時において履行義務が充足されるため、同時点において手数料収益を計上しています。現物株式取引から生じる手数料については、原則として履行義務の充足後2営業日以内に、信用取引及び先物取引から生じる手数料は建玉の決済が行われる半年から概ね1年以内に受領しています。また、IFRS第9号に従い、外国為替証拠金取引については、公正価値で測定された利得及び損失が純額で売上収益に計上され、国内株式信用取引の建玉に対する金利収益については、その利息の属する期間に収益を認識しています。

#### 楽天生命

『楽天生命』においては、生命保険業務を行っており、主たる商品である個人向け保障性生活保険契約からの保険料等収入及び有価証券利息を中心とした資金運用収益を計上しています。保険料等収入を構成する保険料は、IFRS第4号に従い、個別契約ごとに予め定められた保険料率により算定された金額を収益として計上しています。また、資金運用収益については、IFRS第9号に従い、その発生期間に収益を認識しています。

#### 楽天損保

『楽天損保』については、損害保険業務を行っており、主たる商品である火災保険契約や自動車保険契約からの保険料等収入及び有価証券利息を中心とした資金運用収益を計上しています。保険料等収入を構成する保険料は、IFRS第4号に従い、個別契約ごとに予め定められた保険料率により算定された金額を収益として計上しています。また、資金運用収益については、IFRS第9号に従い、その発生期間に収益を認識しています。

#### (2) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社グループは、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、要約四半期連結財政状態計算書上は「その他の資産」に

計上しています。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものです。

当社グループにおいて資産計上されている契約獲得のための増分コストは、顧客を獲得するために発生した入会関連費用です。また契約履行のためのコストは、主に楽天カードの作成費用です。資産計上された当該入会関連費用は主に楽天カードへの新規入会者に付与した楽天ポイントに関するコストであり、契約を獲得しなければ発生しなかった増分コストです。なお、当該費用を資産計上する際には、カードの有効稼働会員割合等を加味したうえで、回収が見込まれる金額のみを資産として認識しています。また、当該資産については、会員のカード利用による決済サービスの提供という履行義務が充足されるカード会員の見積契約期間に応じた5～10年間の均等償却を行っています。

また、契約コストから認識した資産については、認識時及び四半期ごとに回収可能性の検討を行っています。検討に当たっては、当該資産の帳簿価額が、カード会員との契約が継続すると見込まれる期間に渡り関連するクレジットカード関連サービスと交換に企業が受け取ると見込んでいる対価の残りの金額から、当該サービスの提供に直接関連し、まだ費用として認識されていないコストを差し引いた金額を超過しているかどうか判断を行っています。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、契約コストから認識した資産に関する減損損失を純損益に認識することにより、契約コストから認識した資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しています。

前連結会計年度末（2020年12月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2021年3月31日）現在、当社グループが契約コストから認識した資産の残高は、それぞれ71,893百万円及び75,037百万円です。

6.1 株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、当該四半期の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

1株当たり四半期利益を算出するために用いた親会社の所有者に帰属する四半期利益及び発行済普通株式の加重平均株式数の状況は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	14,424	17,777
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	78,649	78,649
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり 四半期利益(円)	183,403.12	226,027.92

(注) 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益と同一です。

当第1四半期連結会計期間末日(2021年3月31日)から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期利益に重要な影響を与える取引はありません。

7. 偶発事象及び契約

(1) 貸出コミットメントライン契約及び保証債務

当社及び一部の連結子会社は、クレジットカードに附帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っています。当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社及び当該連結子会社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入れを行うことができる契約となっています。

なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

また、当社及び一部の連結子会社は業務提携先から融資を受けた一般顧客に対して債務保証を行っています。

上記の貸出コミットメントラインに係る未実行残高及び債務保証残高の状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年3月31日)
貸出コミットメントラインに係る 未実行残高	4,390,975	4,527,458
金融保証契約	5,024	4,871
合計	4,395,999	4,532,329

(2) 借入コミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社では、複数の金融機関と借入コミットメントライン契約を締結しており、未実行残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年3月31日)
借入コミットメントラインの総額	99,693	100,539
借入実行残高	8,632	9,129
未実行残高	91,061	91,410



8. 配当金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

決議日	1株当たり配当金 (円)	配当金支払総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会決議	292,439	23,000	2019年12月31日	2020年3月27日

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

決議日	1株当たり配当金 (円)	配当金支払総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年3月29日 定時株主総会決議	254,295	20,000	2020年12月31日	2021年3月30日

9. 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2020年12月31日）

（金融資産）

（単位：百万円）

	公正価値で測定する金融資産			償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
現金及び現金同等物	-	-	-	2,883,879	2,883,879
証券事業の金融資産	863	-	-	2,673,531	2,674,394
カード事業の貸付金	-	-	-	2,033,013	2,033,013
銀行事業の有価証券	1,253	274,672	1	12,556	288,482
銀行事業の貸付金	-	-	-	1,436,700	1,436,700
保険事業の有価証券	5,484	129,655	148,930	-	284,069
デリバティブ資産	30,847	-	-	-	30,847
有価証券	433	-	4,025	2,800	7,258
その他の金融資産（注）	1	-	-	344,227	344,228
合計	38,881	404,327	152,956	9,386,706	9,982,870

（注）保険事業の保険契約準備金（出再分）56,316百万円を除いています。

（金融負債）

（単位：百万円）

	公正価値で測定する金融負債		償却原価で測定する金融負債	合計
	強制的に公正価値で測定される金融負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
営業債務	-	-	398,415	398,415
銀行事業の預金	-	-	4,826,965	4,826,965
証券事業の金融負債	-	-	2,587,531	2,587,531
デリバティブ負債（注）	11,880	-	-	11,880
社債及び借入金	-	-	1,430,943	1,430,943
その他の金融負債	-	-	306,137	306,137
合計	11,880	-	9,549,991	9,561,871

（注）デリバティブ負債のうち強制的に公正価値で測定される金融負債5,581百万円については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る公正価値ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブであり、公正価値の変動はその他の包括利益に計上されます。

当第1四半期連結会計期間末(2021年3月31日)

(金融資産)

(単位:百万円)

	公正価値で測定する金融資産			償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
現金及び現金同等物	-	-	-	3,063,683	3,063,683
証券事業の金融資産	974	-	-	2,840,578	2,841,552
カード事業の貸付金	-	-	-	1,956,092	1,956,092
銀行事業の有価証券	1,481	274,277	1	6,234	281,993
銀行事業の貸付金	-	-	-	1,881,109	1,881,109
保険事業の有価証券	3,528	133,286	163,885	-	300,699
デリバティブ資産	29,889	-	-	-	29,889
有価証券	431	-	4,220	2,800	7,451
その他の金融資産(注)	1	-	-	435,430	435,431
合計	36,304	407,563	168,106	10,185,926	10,797,899

(注) 保険事業の保険契約準備金(出再分)57,271百万円を除いています。

(金融負債)

(単位:百万円)

	公正価値で測定する金融負債		償却原価で測定する金融負債	合計
	強制的に公正価値で測定される金融負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
営業債務	-	-	298,502	298,502
銀行事業の預金	-	-	5,492,063	5,492,063
証券事業の金融負債	-	-	2,788,738	2,788,738
デリバティブ負債(注)	30,432	-	-	30,432
社債及び借入金	-	-	1,467,470	1,467,470
その他の金融負債	-	-	289,030	289,030
合計	30,432	-	10,335,803	10,366,235

(注) デリバティブ負債のうち強制的に公正価値で測定される金融負債20,033百万円については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る公正価値ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブであり、公正価値の変動はその他の包括利益に計上されます。

10. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

下記は、当社グループの保有する金融商品の帳簿価額と公正価値の比較を示しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		
	帳簿価額	公正価値	差額
(金融資産)			
証券事業の金融資産	2,674,394	2,674,394	-
カード事業の貸付金	2,033,013	2,086,898	53,885
銀行事業の有価証券	288,482	288,511	29
銀行事業の貸付金	1,436,700	1,440,470	3,770
保険事業の有価証券	284,069	284,069	-
デリバティブ資産	30,847	30,847	-
有価証券	7,258	7,258	-
その他の金融資産(注)	344,228	344,228	-
合計	7,098,991	7,156,675	57,684
(金融負債)			
銀行事業の預金	4,826,965	4,827,020	55
証券事業の金融負債	2,587,531	2,587,531	-
デリバティブ負債	11,880	11,880	-
社債及び借入金	1,430,943	1,432,454	1,511
合計	8,857,319	8,858,885	1,566

(注) 保険事業の保険契約準備金(出再分)56,316百万円を除いています。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間末 (2021年3月31日)		
	帳簿価額	公正価値	差額
(金融資産)			
証券事業の金融資産	2,841,552	2,841,552	-
カード事業の貸付金	1,956,092	2,010,757	54,665
銀行事業の有価証券	281,993	282,003	10
銀行事業の貸付金	1,881,109	1,885,062	3,953
保険事業の有価証券	300,699	300,699	-
デリバティブ資産	29,889	29,889	-
有価証券	7,451	7,451	-
その他の金融資産(注)	435,431	435,431	-
合計	7,734,216	7,792,844	58,628
(金融負債)			
銀行事業の預金	5,492,063	5,492,111	48
証券事業の金融負債	2,788,738	2,788,738	-
デリバティブ負債	30,432	30,432	-
社債及び借入金	1,467,470	1,468,943	1,473
合計	9,778,703	9,780,224	1,521

(注) 保険事業の保険契約準備金(出再分)57,271百万円を除いています。

#### 公正価値の算定方法

##### ・証券事業の金融資産

証券事業の金融資産は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としています。

##### ・カード事業の貸付金、銀行事業の貸付金

カード事業の貸付金及び銀行事業の貸付金の公正価値は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しています。

##### ・銀行事業の有価証券、保険事業の有価証券及び有価証券

銀行事業の有価証券、保険事業の有価証券及び有価証券のうち、上場株式の公正価値については四半期連結会計期間末日の市場の終値を用いて算定しています。非上場株式の公正価値については、主に取引事例法等、適切な評価技法を用いて算定しています。また、債券等の公正価値については、売買参考統計値やブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく合理的な評価方法により算定しています。

##### ・その他の金融資産

その他の金融資産の公正価値は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しています。

##### ・デリバティブ資産及び負債

デリバティブ資産及び負債のうち、為替予約については、先物為替相場等に基づき四半期連結会計期間末日の公正価値を算定しています。相対取引のデリバティブについては、ブローカーによる提示相場に基づき算定しています。また、金利スワップの公正価値は、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び四半期連結会計期間末日の金利スワップの利率により割り引いた現在価値により算定しています。

なお、金利スワップ契約の取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しており、信用リスクは僅少であるため、公正価値の算定にあたり考慮していません。

##### ・銀行事業の預金

銀行事業の預金のうち、要求払預金については、四半期連結会計期間末日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を公正価値としています。また、定期預金の公正価値は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。なお、残

存期間が短期間（１年以内）のものは、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としています。

・証券事業の金融負債

証券事業の金融負債は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としています。

・社債及び借入金

社債及び借入金のうち満期までの期間が長期のものの公正価値は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。

なお、現金及び現金同等物、営業債務並びにその他の金融負債は、経常的に公正価値で測定する金融商品、又は主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、上表に含めていません。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

下記は、公正価値をレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しています。

<各ヒエラルキーの定義>

レベル1：同一の資産又は負債について活発な市場における（無調整の）公表価格

レベル2：当該資産又は負債について直接に又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットを使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を、振替を生じさせた事象が発生した各四半期連結会計期間末日において認識しています。

連結財政状態計算書において公正価値で測定される資産及び負債に関するヒエラルキー別分類

前連結会計年度（2020年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
証券事業の金融資産	-	863	-	863
銀行事業の有価証券	97,327	-	178,599	275,926
保険事業の有価証券	142,387	88,597	53,085	284,069
有価証券	3,131	-	1,327	4,458
その他の金融資産	-	-	1	1
デリバティブ資産/負債	-	18,967	-	18,967

前連結会計年度においてレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当第1四半期連結会計期間末（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
証券事業の金融資産	-	974	-	974
銀行事業の有価証券	100,204	776	174,779	275,759
保険事業の有価証券	158,255	88,284	54,160	300,699
有価証券	3,319	-	1,332	4,651
その他の金融資産	-	-	1	1
デリバティブ資産/負債	-	543	-	543

当第1四半期連結累計期間においてレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

(3) レベル3ヒエラルキーの調整表

下記の表は、一つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないレベル3に分類された金融商品の各四半期連結累計期間の期首から期末までの残高の増減を示す調整表です。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行事業の 有価証券	保険事業の 有価証券	有価証券	その他の 金融資産	合計
2020年1月1日	141,544	33,644	837	1	176,026
利得又は損失					
純損益	2	389	7	-	394
その他の包括利益	1	169	6	-	174
購入	101,829	21,756	409	-	123,994
売却	-	1,002	84	-	1,086
発行	-	-	-	-	-
決済	-	-	-	-	-
償還	114,225	70	-	-	114,295
その他	71	141	2	-	68
レベル3への振替	-	-	-	-	-
レベル3からの振替	-	982	-	-	982
2020年3月31日	129,074	54,045	1,173	1	184,293
前第1四半期連結累計期間 期末日に保有する金融商品 に係る純損益の合計	2	389	7	-	394

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)の純損益に含まれている利得及び損失は、「売上収益」に含まれています。



当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行事業の 有価証券	保険事業の 有価証券	有価証券	その他の 金融資産	合計
2021年1月1日	178,599	53,085	1,327	1	233,012
利得又は損失					
純損益	12	96	8	-	116
その他の包括利益	111	848	8	-	951
購入	101,786	-	1	-	101,787
売却	-	415	12	-	427
発行	-	-	-	-	-
決済	-	-	-	-	-
償還	106,299	83	-	-	106,382
その他	792	2,325	0	-	3,117
レベル3への振替	-	-	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	-	-	-
2021年3月31日	174,779	54,160	1,332	1	230,272

当第1四半期連結累計期間 期末日に保有する金融商品 に係る純損益の合計	12	96	8	-	116
---	----	----	---	---	-----

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)の純損益に含まれている利得及び損失は、「売上収益」及び「金融収益」に含まれています。

非上場株式等の公正価値の測定は、所定のルールに従って営業部門から独立した管理部門により行われています。公正価値を測定するにあたり、個々の資産の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しています。評価モデルの採用論拠及び評価過程について、リスクの管理部門に報告され、公正価値の評価の方針及び手続に関する適正性が確保されています。

銀行事業の有価証券の公正価値の測定は、時価算定事務基準に従いリスク管理部門により行われています。取引金融機関等から提供される価格については、有価証券種別毎に分類し、それぞれの分類に応じて時価変動に影響を与える重要な指標の推移をモニタリングし、価格変動との整合性の確認を行っています。検証内容については、月次でリスク管理委員会・経営会議・取締役会に報告しています。

保険事業の有価証券の運用・管理については、「職務権限規程」及び「資産運用リスク管理規程」に従っています。株式の多くは、営業と密接な関係のある政策目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況等をモニタリングしており、価格変動との整合性の確認を行っています。

レベル3に分類された銀行事業の有価証券、保険事業の有価証券及び有価証券について、インプットがそれぞれ合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。また、レベル3に分類されたその他の金融商品については、インプットがそれぞれ合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の増減は見込まれていません。

11. 関連当事者

当社の親会社である楽天グループ(株)と当社グループとの取引及び債権債務の残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	
	親会社 (注)1	グループ 合計	親会社 (注)1	グループ 合計
売上収益	1,684	1,684	1,737	1,737
営業費用	8,376	8,376	9,323	9,323
ポイント負担金	31,731	31,731	39,581	39,581
証券事業の金融資産	808	808	1,138	1,138
保険事業の有価証券	1,130	1,130	-	-
その他の金融資産	3,265	3,265	143,196	143,196
その他の資産	176	176	-	-
銀行事業の預金	80,087	80,087	317,240	317,240
証券事業の金融負債	213	213	294	294
その他の金融負債	25,903	25,903	48,416	48,416
引当金	12,990	12,990	17,568	17,568

(注)1. 当社グループの親会社である楽天グループ(株)との取引です。

2. 当社グループと経営幹部との間に重要な取引はありません。

12. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

当社は、2021年3月29日開催の定時株主総会において、剰余金の配当を決議しています。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 8 . 配当金」に記載のとおりです。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

楽天カード株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 治

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている楽天カード株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、楽天カード株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。